

平成25年度 臨時財政対策債発行可能額について

1 臨時財政対策債発行可能額の内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	伸 率
	A	B	A/B-1
都道府県	38,470	37,936	1.4
うち人口基礎	—	5,151	
うち財源不足額基礎	38,470	32,785	
市町村	23,662	23,398	1.1
うち人口基礎	—	4,566	
うち財源不足額基礎	23,662	18,832	
合 計	62,132	61,333	1.3
うち人口基礎	—	9,716	
うち財源不足額基礎	62,132	51,617	

※表示未満四捨五入しているため、区分ごとの数値と合計は一致しない。

2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成23年度から平成25年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から平成22年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直し

財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、平成22年度以降、段階的に「人口基礎方式」を廃止し、平成25年度から、全額「財源不足額基礎方式」により算出している。

①人口基礎方式

すべての地方公共団体を対象とし、各団体の人口を基礎として算出

②財源不足額基礎方式

人口基礎方式による臨時財政対策債発行可能額を振り替えたときに、財源不足額が生じている計算となる地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出（財政力に応じて通増）

平成25年度 臨時財政対策債発行可能額一覧表

(単位:百万円)

都道府県	都道府県分	市町村分
北海道	192,280	142,093
青森	50,113	26,031
岩手	49,306	25,872
宮城	65,080	50,239
秋田	41,760	22,406
山形	41,451	21,947
福島	62,982	41,159
茨城	104,523	51,224
栃木	65,265	36,554
群馬	66,506	40,930
埼玉	202,439	109,350
千葉	184,772	88,937
東京	-	44,685
神奈川	267,685	147,327
新潟	80,407	56,621
富山	41,536	24,026
石川	41,814	25,997
福井	35,178	16,277
山梨	35,438	18,861
長野	71,712	47,788
岐阜	69,822	44,311
静岡	128,431	75,322
愛知	284,838	98,738
三重	66,395	36,023
滋賀	50,199	29,273
京都	87,829	71,633
大阪	307,369	216,629
兵庫	171,363	127,805
奈良	42,922	27,041
和歌山	37,451	20,536
鳥取	27,183	12,195
島根	35,533	16,224
岡山	65,916	50,073
広島	94,695	74,456
山口	52,253	31,348
徳島	32,678	15,544
香川	35,867	20,718
愛媛	47,333	30,153
高知	33,537	16,220
福岡	147,983	122,085
佐賀	32,901	15,787
長崎	48,784	27,894
熊本	56,910	43,330
大分	42,356	24,405
宮崎	41,325	21,441
鹿児島	60,200	34,181
沖縄	44,635	24,525
合計	3,846,955	2,366,213

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。